●依頼論文

オーバーツーリズムからアンダーツーリズムへ

郭　洋春（立教大学）

はじめに

日本のインバウンド需要が盛んだ。2024 年 5 月の訪日外国人観光客数は、304 万 100 人で、3 ヶ月連続で 300 万人を突破した。これにより 2024 年 5 月までの訪日外国人観光客数は 1464 万 1500 人となり前年比 69.5 %増となった。それにより 2023 年のインバウンド需要は、5 兆 2932 億円に上った。

同年の日本の GDP 総額が 559.2 兆円、国家予算が 112 兆 717 億円であることを考えれば、それぞれ 1%、20 分の 1 に相当する金額だ。インバウンド消費を（日本国内に収益をもたらす）輸出産業と見なせば、輸出額 1 位の自動車産業の 17.3 兆円には及ばないが、2 位の半導体等電子部品産業の 5.5 兆億円に匹敵する金額となる。

今後は、中国政府による日本行き団体旅行・パッケージツアー商品の販売禁止措置が緩和されたことにより、さらに観光客が増加することを考えると、観光産業は日本で最も成長力のある産業といえるだろう。それは、日本の GDP（実質）成長率が 1%（2023 年）、直近 5 年間の平均で見ても 0.2%の伸びしかない状況を鑑みても、インバウンド需要の拡大は日本経済の成長に貢献することは間違いない。[1]

その際、現在のインバウンドをブームに終わらせず、持続的な成長産業とするためには、観光を日本の成長戦略の大きな柱として位置づけることが必要だ。そのためには外国人観光客の需要・関心に総花的に対応するのではなく、「選択と集中」を明確にした観光政策を作るべきだろう。具体的には、訪日外国人の国・地域別数、目的、消費動向などを分析し、効果的・効率的なマーケティング戦略を構築することだ。2024 年 6 月 20 日時点で最も多く日本を訪れている国・地域は、韓国 233 万人、台湾 147 万人、中国 132 万人で、全体の 67.4%に上る。また、2023 年の旅行消費額が多く国・地域を見ても、台湾 7835 億円、中国 7604 億円、韓国 7392 億円となっている。さらに、訪日回数を見てみると、欧米諸国は 6 割以上が 1 回であるに対し、4-9 回の複数回訪問は韓国 27.5%、台湾 39.7%、香港 36.7%、中国 21.8%にも上っている。

以上のことからも分かるように、日本の観光産業にとって最も重要な国・地域は韓国・（台湾・香港を含む）中国だ。[2]

しかし、現在の日中韓 3 国の間には、政治的には歴史問題、領土問題等、経済的には貿易不均衡、中国一辺倒のサプライチェーン問題など多くの課題が横たわっており、一朝一夕には解決できない状況だ。こうしたセンシティブな問題とは異なり、非政治的、非経済的関係を構築できるのが、人的交流を中心とした観光だ。

したがって、観光の促進こそ、日中韓 3 国の相互信頼を深め、東アジアの平和構築に寄与できる産業ではないか。

一方、日本へのインバウンド需要が増大するにつれ、新たな問題が発生し始めた。それがオーバーツーリズムだ。

１．オーバーツーリズムを考える

オーバーツーリズムとは、「特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような観光の状況」[3]のことだ。交通渋滞、各施設の混雑、人が多いことでの騒音、無断駐車、ゴミの不法投棄、立ち入り禁止区域への侵入や文化財の損傷などがその例だ。

こうしたオーバーツーリズムに対し、日本政府は 2023 年 10 月 18 日の観光立国推進閣僚会議で「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ」を決定した。その目的は、①内外の観光需要は急速に回復し多くの観光地が賑わいを取り戻しているが、都市部を中心とした一部地域への偏在傾向も見られ、観光客が集中する一部の地域や時間帯等によっては、過度の混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響や、旅行者の満足度の低下への懸念も生じている状況であり、適切な対処が必要。②地方部への誘客をより一層強力に推進し、全国津々浦々あまねく観光客を呼び込んで行く。③観光客の受け入れと住民の生活の質の確保を両立しつつ、持続可能な観光地域づくりを実現するためには、地域自身があるべき姿を描いて、地域の実情に応じた具体策を講じることが有効であり、国としてこうした取組に対し総合的な支援を行うというものだ。

[1] インバウンド消費に日本人による国内旅行も合計すると、その額は半導体等電子部品産業を上回るものになる。

[2] 香港は 10 回以上の訪日も 36.3%となっている。

[3] 経済産業省『平成 30 年度版　観光白書』。

オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策
1．観光客の集中による過度の混雑やマナー違反への対応
1-1.受入環境の整備・増強
＜乗降時や車内等の混雑緩和＞
・観光客が集中する路線バスから鉄道への分散・乗り換えを促進・支援
・「手ぶら観光」の実証導入、各地での導入を支援
・チケット購入や運賃支払いのキャッシュレス化・多言語化支援
・MaaSや配車アプリなどの導入・サービス拡充に対する支援
<輸送力の増強>
・長編成LRT車両・連接バス導入等の車両長大化や、鉄道駅改良への支援
・供給力の徹底的な回復・観光客向けの乗合タクシー導入、混雑乗り場におけるタクシーポーターの設置
＜観光客が集中する地域の受入環境の充実>
・歩行空間の拡大や交通結節点の整備などによるまちづくりへの支援
・道路・歩道整備、観光地での無電柱化加速化やカーシェア発着場所の増加
・国立公園を中心に入域料を導入し受入整備に活用
・ICTを活用した「スマートごみ箱」の導入支援
1-2.需要の適切な管理
<入域や交通の管理・規制>
・エコツーリズム推進法や自然公園法に基づく入域規制やガイド同伴の義務化
・富士山での適正な入山管理、軽装登山、ごみ投棄などについて、協議開始
・観光施設・駐車場予約システムやパーク＆ライド駐車場整備などへの支援
・地域における協議を踏まえた交通規制の実施や好事例等の共有
＜異なる需要に対応運賃・料金の柔軟な設定（規制緩和等）
・観光スポットへの急行バス導入促進と届出による運賃設定への規制緩和
・混雑運賃設定が可能となるよう、制度の弾力的運用を行い、導入を促進
1-3.需要の分散・平準化
・観光スポットや周辺エリアの混雑状況の可視化・リアルタイム配信の導入支援
・混雑状況を考慮した空いている観光ルート等の提案による誘導
・文化財や美術館・博物館を早朝・夜間に体験する特別プログラムの実施
・休日と平日のバランスの見直し等、観光需要の分散・平準化のための高速道路料金割引の見直し
1-4．マナー違反行為の防止・抑制
<旅マエ・旅ナカにおける啓発>
・統一ピクトグラムを策定、世界的な旅行ガイド本への開催等を通じ周知
・意識の持ち方や行動例を示す「旅行者向け指針」を策定
・看板・デジタルサイネージ等の設置支援、多言語での情報提供
＜マナー違反の抑止＞
・私有地や文化財への防犯カメラなどの設置支援
・観光客のごみ削減につながる行動変容の促進等に係るモデル事業の開始
出所：「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ」観光立国推進閣僚会議決定、2023年10月18日より筆者作成。

オーバーツーリズムにより、もはや外国人観光客を迷惑な存在と見る雰囲気さえ漂い始めている。しかし、ここで注意しなければならないのは、日本ではオーバーツーリズムに対して誤った認識が広がっているということだ。前述したように、オーバーツーリズムによって観光地とそこに住む住民が迷惑を被っているのは事実だが、日本ではこの迷惑行為がことさら強調されすぎている。特に問題なのは、日本ではオーバーツーリズムを「観光公害」と表現していることだ。国連世界観光機関（World Tourism Organization：UNWTO）は、オーバーツーリズムを「観光過剰」と表現していることからも分かるように、単に観光客の迷惑行為だけを指すのではなく、それにより観光客の旅行体験の質が低下することもオーバーツーリズムなのだ。それは、「観光は、訪問客と現地のコミュニティの両方を考慮しつつ開発、管理されて初めて持続可能なものとなる」（傍点は筆者）という認識からきており、「デスティネーション全体又はその一部に対し、明らかに市民の生活の質又は訪問客の体験の質に悪い形で過度に及ぼされる」（傍点は筆者）状況を考えているからだ。

要するに、オーバーツーリズムとは受け入れる側だけの視点だけではなく、受け入れられる側の視点も含んだ影響のことだ。しかし日本では、前者の現象だけが誇張されている。今、日本に必要なのは、いたずらにオーバーツーリズムを騒ぎ立てるのではなく、受け入れ側も受け入れる側もどうすれば気持ちよく観光による恩恵を享受できるかの方策を考えることだ。インバウンドによる経済効果や地方創生への影響を考慮すると、観光をむげにすることはできないからだ。

マナーやモラルの徹底がなされていない問題は、一概に外国人観光客の問題だけでは、それを周知できていない日本・観光地にも問題がある。いま問われているのは、観光を通して外国人観光客と日本人の両者が共存する良い関係を築きあえる環境づくりができるかどうかだ。その一つがアンダーツーリズムだ。

2. オーバーツーリズムからアンダーツーリズムへ

アンダーツーリズムとは、「大都市や混雑する観光名所ではなく、あまり名の知られていない観光スポットや穴場スポットといったローカルな場所を旅行すること」[4] を指す。アンダーツーリズムのメリットは、①持続可能な観光につながる、②富裕層・リピーターの獲得につながる、③地方の活性化につながる、などがあげられる。

星野リゾート社長の星野佳路氏も「（観光客が）集中しているトップ 10 以外の 37 県はアンダーツーリズムではないか。訪日客が十分に来ていないのにオーバーツーリズムの懸念と言っても笑われてしまう場所もある。現時点では制限ではなく分散が大事だ」[5]として、ことさらオーバーツーリズムを騒ぎ立て、せっかくのビジネスチャンス＝経済の再跳躍の機会を逃すべきではないと指摘している。

世界を見ると、持続可能な観光の国際的認証団体であるグリーン・デスティネーションズは、毎年「世界の持続可能な観光地トップ 100」を発表し、アンダーツーリズムを世界に広げようとしている。その 2023 年版には、日本から 10 地域が選出された。こうした先駆的事例に学びながら、観光の在り方を模索することが求められている。日本が真に観光立国を目指すならば、問題を指摘するだけではなく、受け入れの姿勢も示すべきだろう。今、観光を巡り日本のグローバル化の姿勢が問われているのだ。

著者近影

[4]訪日ラボ HP.

[5]「観光公害、旅先の平準化で防げ　星野リゾート代表に聞く訪日ブームで終わらせない」、『日経 MJ』、2023 年 11 月 6 日。

●依頼論文

ドナルド・キーン氏の戦争と平和の文化論を戦後 80 年から読み直す書評「戦場のエロイカ・シンフォニー　私が体験した日米戦」

創価大学大学院客員教授　田中福一郎
（元国立公文書館アジア歴史資料センター次長/元外務省国際情報研究官）

はじめに

本書はフィンランド語を専門とした元外交官でその後、戦時国際法学者として日本赤十字看護大学教授をつとめた小池政行氏（聞き手）とドナルド・キーン氏による対談本である。

両者の出会いは日本側外務省主催のフィンランドにおける日本文化講演会で日本文化を西欧文化から比較紹介するスピーカーのキーン氏を当時の日本大使館小池書記官が接遇したことにはじまる。キーン氏の述べるところによれば、各々にとって第三国の地で生涯の友人関係が生まれたのであった。この対談は両者の深い友人関係がなければ生まれ得なかったし、両者による本書という戦争と平和の文化論の結晶はなかったと思われる。　題名の「戦場のエロイカ・シンフォニー」は、ドナルド・キーン氏が通訳将校として米軍従軍中、日本兵捕虜とのやり取りの中で打ち解け会えた瞬間、ともに好きな音楽として話になったベートーヴェンの英雄シンフォニーの曲名が由来である。そのベートーヴェン音楽を敵味方なく捕虜たちとシャワー室で聴いた人間と人間同士としての感動場面から名づけられたものだったのであろう。

１．音楽を通じた戦場捕虜との心の交流

戦後、この時にキーン氏とその場にいた捕虜の一人であった同盟通信社戦場特派員高橋善樹氏「サイパン特派員の見た玉砕の島」の回想のなかで、キーン氏が上官の許可も得ずにどうして蓄音機をシャワー室まで持ち込んで英雄シンフォニーを聴かせてくれたのか、あの晩のことを書いていた。

――すなわちベートーヴェンが、「自由主義者であったはずなのに独裁者となったナポレオンを嫌った」ということを伝えたかったからか、あるいは「日本人に西洋的思想を植え付けるためだった」のか、などと色々考えあぐねた末、結局形の上では敵国同士でも人間として何かお互いに敵意というものが感じられず、ただ純粋に一緒に名曲音楽を聴きたかっただけだったのだとの結論に至った――という心と心の交流の感動を綴ったものであった。

ここのくだりに該当する記述は、本書の核心テーマでもあり、音楽を通じて国家の敵対関係をこえた人間同士の心と心の交流を 80 年たった今も生き生きと垣間見ることができる。なお、私が現在奉職する本学創立者も、対話を生み平和を築く音楽の可能性を追求する学術研究機関として民音研究所を設立されて 2024 年に 10 周年を迎え、国際平和構築活動に資する音楽の研究や実践、教育の展望について地道な平和研究が行われていることもここに特筆させていただきたい。

２．戦争の記憶の継承

キーン氏は、戦争の記憶の継承について次のように述べている。

――過去の過ちが忘れられることで同じ過ちが将来、繰り返されるのでは、と思うと、やはり心配である。大戦に至る過程や、その後の推移を、戦争を経験した世代が次の世代に正しく伝えていないことが心配ということであるのだが、負け戦を語るなど決して楽しいことではないであろう。特に軍国主義に毒されて、破滅的な敗戦を経験した国民が、あの戦争を冷静に語り継ぐことが出来なかったのは、致し方ない側面もあったのではないか。私はもう民族という言葉や観念を嫌うようになった。善い人もいれば、悪い人もいる。結局、完全な人間はいないこと、それに日本民族に限らず、ほかの国民でも、もはや国単位の一般論はできないと考えるようになった。――

このようなキーン氏の回想については私自身これまで積み重ねてきた仕事柄、限りなく近い感懐を抱くものがある。たとえば総務省統計局のデータでは、先の戦争を自らの体験として有している人々（敗戦時 10 歳以上とする）が日本の総人口に占める割合は、すでに 2013 年の段階で 10 %を切っている状況で、キーン氏が述べる通り、はたして次の世代に戦争の実相が正しく伝えられるだろうか。今の時代のロシアとウクライナの戦争が日本の戦後世代に実感として惻々と捉えられるだろうかと危惧される。戦後 79 年でノーベル平和賞を受賞した日本被団協の平均年齢もいまや 85 歳を超えているのが実情である。まさに戦争の記憶の継承こそ現世代の残された急務であり責務でなければならないと考えるものである。

加えて、キーン氏はつぎのように同氏自身の歴史の証言を遺している。

――わずか一つの爆弾が広島という大都市を瞬時に破壊したと知らされて、大きな衝撃を受けた。ヨーロッパにも爆撃で完全に破壊された町は、有名なドレスデンだけではなく、コベントリーやロッテルダムなど、他にもあった。それらの町は一旦、歴史の上からは消えたのであった。それは真に残念なことであった。これを思うと戦争終結こそが日本国民のためになることと考えた。これ以上戦争が長引けば、広島だけではなく、日本全国が壊滅状態になると。しかし、それだけではなく、私は放射能がもたらす恐ろしさについてまったく無知だったのであった。やがて日本に行った時、その話を知らされたのだった。この爆弾は単なる破壊兵器ではなく、末永く人体に重大な影響を与えるということを・・・。――

３．はじめてキーン氏が日本人の魂に触れたとき

さらにキーン氏は、思いがけなく、日本兵士が遺した日記を発見した驚きを吐露している。アメリカ軍は兵士に対し、日記をつけることを厳重に禁じていたからであり、すなわち敵に発見された場合情報漏洩の危険を回避するためであるが、なんと日本は正反対で、敵が読むかも知れない危険性には一切、配慮を払わないまま、毎年の元旦に白紙の日記を配って、積極的な記帳を勧めていたのである。

そしてキーン氏は兵士の血に染まった日記の数々を読んで大きな感銘を受けた。ある意味では、どんな文学をも凌駕する内容だったと述懐する。

とくにキーン氏はつぎのような発見をした。

――すなわち、日記をつけた人が、まだ日本国内にいる間は威勢が良く、いかにも軍国風の調子で「士気旺盛なり」などと書くのであるが、やがて戦場で隣の船がアメリカの潜水艦に撃沈されると恐怖が吐露されるようになり、そして、南の孤島で餓えと病に戦いながら、死を覚悟して書かれた文章は、まことに真摯なものへと変わる。そこでは、もはや軍国主義の狂気は消え去り、死に立ち向かう一人の人間の深い葛藤が記されていただけであった。しかし、その時はじめて日本人の魂に触れた気がしたのである。――

キーン氏はつづけて述べる。

――戦争がもたらした憎しみを、人々はいつか乗り越えて行かねばならない。たとえば現在のヨーロッパが一つの例である。フランスとドイツは長い間、ずっと敵同士であったが、今は協力している。人々は心の深いところでまだ憎しみを抱えているかもしれないが、それは誰にもわからない。しかし、実際上、今は互いに協力しあっている。フランスと英国もそうである。

長きにわたって、非常に激しく、お互いを憎みあってきたが、今ではその憎しみも蒸発したようであり、人々はそんな和解が必要なのであると。――

むすびにかえて

結語としてキーン氏は本書を、今を生きる日本のみなさんに将来を託したい、そんな気持ちを抱きながら、過ぎ去った歴史的事件、歴史的な一瞬をもう一度思い出してみたものであると締めくくられている。

私自身も、大学で戦争と平和の学問を講義させて戴く一教員として、同氏の平和への思いを一人でも多くの学生に語り継いでいけることを願って、謹んで戦後８０年、キーン氏没後七回忌を迎えるにあたり、今このウクライナ、ガザ紛争に観る混迷の時代から同氏著作を読み直す書評をここに捧げさせていただく機会を戴くことができ深謝申し上げる次第である。

（典拠）　「戦場のエロイカ・シンフォニー　私が体験した日米戦」2011 年 8 月初版第一刷　藤原書店刊

●自由投稿：査読論文

危機の度合いを高める東アジア情勢と核戦争のリスク

林　亮（博士）（創価大学大学院教授）

はじめに

東アジアにおける安全保障環境は近年、急速に悪化しつつある。米中・米ロの対立が深まる中、核戦争のリスクも現実味を帯びてきている。ウクライナ戦争を契機として、東アジアにおける軍事的緊張もまた高まっており、中国の核戦力の近代化や台湾問題をめぐる戦略的対立が、地域的な衝突を超えた地球規模の核危機を誘発しかねない情勢となっている。本稿では、東アジア情勢の軍事的緊張の背景、特に中国の核戦力の変化とそれに対する米国の対応、さらに戦争が現実に勃発する可能性とその非合理性について論じ、東アジアにおける戦争回避のために必要な方策について考察する。

1. 台湾侵攻と開戦の非合理性

米シンクタンク CSIS による台湾有事シミュレーションでは、仮に中国が台湾上陸作戦に踏み切った場合、中国・米国・日本のいずれもが軍の作戦遂行能力を失うほどの損害を被るという予測が示された。このような状況下において、開戦はあまりにも「割に合わない」選択である。しかも、『フォーリン・アフェアーズ』誌など米国の一部世論には、「チャイナ・ピーク」論を背景に中国の先制攻撃を既定路線と捉える論調さえ散見されるが、これはあたかも米国が中国の開戦を誘発しようとしているかのような印象を与える。

台湾侵攻は、中国にとって経済的・軍事的に極めて不利な選択であり、理性的判断に基づくならば決して踏み切るべきものではない。それにもかかわらず、米国内では戦争の危機が声高に叫ばれ続けており、その発言の真意については疑念がある。

2. 中国核戦力の現状と変化

The Military Balance Volume 124, 2024 - Issue -1 Chapter Five: Asia ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は 2024 年の報告で、中国の核弾頭の一部（24 発）が待機状態に置かれたと伝えている。これは中国の核抑止姿勢における重要な変化を示唆するものであり、従来の「非配備」状態から一部の核戦力が実戦配備に移行しつつあるという兆候である。

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/contact/access?doing_wp_cron=1747889462.0958530902862548828125）のデータと比較しても、これは明確な態度変更である。中国は、固体燃料ミサイルをサイロに配備し、弾道ミサイル搭載潜水艦による抑止

2023 年中国核戦力 Chinese nuclear forces Janu rally, 2023 SIPRI yearbook 2023. p.286

type	No. of launchers	Year of first deployed	Range km	warhead*yield	No. of warheads
Aircraft					
H-6k	10	2009	3100	1*bomb	10
H-6N	10	2020	3100	1*ALBM	10
H-20	-	2028	・・・	・・・	-
land based missiles	282				
DF-4	6	1980	5500	1*3.3Mt	-
DF-5A	6	1981	12000	1*-.5Mt	6
DF5C	・・・	2024	13000	MIRV	・・・
DF15	54g	1990	600	1*.F	
DF21A/E	24f	2000/2016	>2100	1*200-300kt	24k
DF26	162	2016	>3000	1*200-300kt	54l
DF27	-	2026	5000-8000	1*200-300kt	
DF31	6	2006	7200	1*200-300kt	6
DF41	28	2020	12000	3*200-3000kt	84
sea-based missiles SLBM	6/72				
JL-2	72	2016	7000	1*2000-3000kt	72
JL-3		2022	10000	Multiple	72
total stockpile	474				410

パトロールを実施するなど、第二撃能力（報復能力）の強化に乗り出している。また、警告発射（Launch on Warning ＝ LOW）能力の取得も視野に入れており、戦略的抑止の質的転換が進行中である。

3. 貯蔵から配備へ――その意味するもの

配備状態への移行は、単なる数値的増加以上の意味を持つ。ミサイルに搭載された弾頭が ICBM に割り当てられているならば、これは第一撃用の戦力である可能性が高い。これに対して、SLBM に搭載されている場合は報復用戦力、すなわち第二撃能力と解釈される。

現時点で SIPRI の公表データだけではその配備先を確定することは困難だが、中国が従来の「非先制使用（No First Use）」から「警告発射」へと核戦略を変化させつつある可能性は否定できない。

4. 軍事バランス報告と中国の核戦力近代化

2024 年版『The Military Balance』では、「中国が先制不使用政策から警告発射姿勢へと移行しているのではないか」という懸念が示されている。また、中国人民解放軍ロケット軍の核戦力は、量的にも質的にも急速に強化されている。DF-41 のような MIRV（多弾頭）搭載 ICBM や JL-3 などの新型 SLBM の配備は、中国の核抑止力を飛躍的に高めている。

SIPRI の 2023 年年次報告によれば、中国の核弾頭数は 410 発とされ、配備されたミサイルのプラットフォームは約 474 に及ぶ。こうした急速な軍拡は、中国の戦略的目標が変化しつつあることを示す兆候とも取れる。

5. 中国国内における核戦略の議論

中国国内でも相互核抑止の有効性に対する懐疑が生じている。楊原や江天骄による『国際安全保障研究』に掲載された論文では、中国が第一撃能力の保有に向かって ICBM の質的強化を進める理論的正当性が議論されており、米国国防総省の報告とも符合している。

通常戦力の拡張も目覚ましく、空軍力や海軍力の増強によって非核領域でも対米抑止力を強化しようとする中国の戦略は明確である。こうした背景のもとで、SIPRI が指摘するように「中国は他国よりも早いペースで核軍拡を進めている」という評価は妥当であると言わざるを得ない。

6. 米ロ中の核戦略バランスと日本の課題

米ロ間の核抑止体制もまた、「ツキディディスの罠」的な様相を呈している。さらに北朝鮮、イスラエル、インド、パキスタンといった非 NPT 加盟国や「ならず者国家」の存在が、国際的な核秩序を一層不安定にしている。

こうした中で日本が採るべき道は明白である。被爆国であり、非核保有国でもある日本が、トマホークなどの長距離精密誘導兵器を導入して中国の核報復能力を脅かすような動きに出ることは、むしろ核均衡を崩し、戦争のリスクを高める危険性がある。核共有論に対しても、慎重な対応が求められる。

7. 中国の軍拡と軍備管理条約交渉の欠如

中国は米ロとの核戦力の格差を理由に、軍備管理条約交渉に関与しようとしない姿勢を維持している。これは国際社会において極めて問題である。中国は最低限の抑止力に満足すべきであり、米ロを刺激するような核戦力の増強は避けるべきだ。

さもなくば米ロが中国の軍拡を口実に自国の核兵器近代化を進めることとなり、まさにツキディディスの罠に陥り、核戦争の現実的可能性が急激に高まってしまうだろう。

8. 戦争を望んでいるのは誰か？

現下の情勢において、米国からは繰り返し「中国の台湾侵攻が差し迫っている」と報じている。だが中国にとって、台湾侵攻は経済成長の基盤を自ら破壊するような愚挙であり、合理性を欠いている。にもかかわらず、戦争の危機を煽る報道が繰り返される背景には、米国の軍産複合体の利害が透けて見える。

湾岸戦争やイラク戦争でも同様の構図が存在したことを思えば、戦争を「準備」しているのはむしろ米国の側である可能性さえある。

結論：日本が果たすべき役割

中国の核軍拡は事実であるが、それを理由に核戦争を「避けがたい」とするような論には、日本は特段の注意を払うべきである。ピーク・チャイナ論や台湾有事論に乗じて戦争開始を既成事実化しようとする動きに加担すべきではなく、日本はむしろ平和外交と軍縮の推進において主導的役割を果たすべきである。

核戦争のリスクが現実に高まる今だからこそ、東アジアにおける戦争の不可避性を否定し、あらゆる外交的手段を駆使して地域の安定と非核の原則を堅持することが、我が国に課された責務である。

著者紹介

林亮（はやしあきら）（博士社会学）創価大学大学院教授、専門は国際関係論、現代中国の安全保障など創価大学文学部卒、中国国立武漢大学歴史学部留学

●自由投稿：査読論文

「非同盟」の行方―「グローバル・サウス」外交による「三つの世界」回帰

曹鳴 （創価大学文学部 助教）

第 1 節：パートナーシップ外交の起源と非同盟思想

中国外交における「パートナーシップ」という語が重要性を増すのは、冷戦後の 1990 年代に入ってからのことである。しかしその発想の根には、毛沢東時代から継承された「非同盟」、「自主独立」の外交戦略が色濃く残っている。1970 年代の「三つの世界論」は、冷戦的ブロック構造に対抗し、抑圧されてきた多数の国々（第三世界）が団結し、米ソ覇権に抵抗抗するという思想理念的土台であった。冷戦終結とともに中国の対外戦略の構図は形を変えたが、「同盟回避」「戦略的自主性」という基本方針は変化せず鄧小平の時代にも継承されていく。

鄧小平は「韜光養晦」を掲げ、大国主導の国際秩序の中で強大国と正面から対峙せず、各国と対等な関係を構築する柔軟な外交路線を模索した。この延長線上にあるのが、90 年代以降中国が多用し始めた「戦略的パートナーシップ」という概念である。これは、伝統的な軍事同盟とは異なり、各国と政治・経済・安全保障など多面的な協力関係を結びつつ、制度的拘束力を持たない「ゆるやかな関係」である。中国はこの枠組みを通じて、ロシア、EU、ASEAN、さらにはアフリカ諸国などとの外交関係を拡大していった。

この「パートナーシップ関係」外交は、特定の同盟関係に縛られず、柔軟に各国との協調を模索する中国の戦略的選好を反映している。ここには、アメリカの「同盟網（alliance network）」安全保障モデルへの対抗意識も読み取れる。中国は、米主導の同盟体系が持つ排他性・軍事性とは異なる、自律性と包摂性を備えた関係モデルを提示しようとしたのである。その意味で、パートナーシップ外交は「非同盟」思想の継承でありつつ、冷戦後の世界における中国の対外関係の再定義でもあった。

他方で、この関係モデルがもつ曖昧さと一貫性のなさも徐々に明らかになってくる。「パートナーシップ」の格差（戦略的、包括的、通常）や、相手国との関係の実質との差異が外交実務の中で度々矛盾を引き起こすようになった。また、「非同盟」と言いながら軍事演習や防衛協力を深化させる事例も現れ、理論と実践の乖離が露呈する。こうした課題は、次節で論じる「一帯一路」構想の発表以後、より顕著となっていく。

第 2 節：一帯一路とパートナーシップ外交の制度化

2013 年に習近平が提唱した「一帯一路」構想（Belt and Road Initiative, BRI）は、中国のパートナーシップ外交を量的・質的に飛躍させる契機となった。従来の「二国間関係」に限定されていた「パートナーシップ関係」外交が、「地域構想」あるいは「グローバルな協力ネットワーク」へと転化し、形式的にも制度的にもさらに体系化が進められた。BRI の枠内で多くの国と「戦略的パートナーシップ」や「包括的戦略パートナーシップ」を結ぶことで、中国は同盟に代わる新たな国際関係モデルを構築しようとしたのである。

注目すべきは、当初この構想があくまで「非同盟的」な文脈の中で語られていたことである。2015 年前後の中国の王毅外相は「伝統的な国際関係でよく見られる現象は『同盟』か『対立』かのどちらかである。パートナーシップを築くということは、両者の間で『対立なき対話、同盟なきパートナーシップ』という新たな道を歩むこと」であると述べている[1]。これは冷戦期のブロック政治とは距離をとる姿勢であり、非同盟主義の延長にある「対立なき対話」を指向したものであった。

しかしその一方で、「一帯一路」を通じたパートナーシップ外交は、次第に準同盟的な性格を帯びてゆく。米中対立が本格化し、特に 2018 年のトランプ政権による対中貿易戦争以降、中国は西側による「包囲網」との認識を強め、対外関係をより戦略的に再構成する必要に迫られた。このなかで、中国国内の国際関係学界では、「パートナーシップ外交の準同盟化」という言説が浮上し、従来の非同盟的なパートナーシップ外交とは異なる、中国外交により政治的・安全保障的な機能を与えようとする動きが現れた。これはまさに、同盟とは名付けないものの実質的に同盟的性格を備えた関係性の理論化であり、中国が独自の「準同盟」的秩序を志向していることを示唆する。だが興味深いのは、こうした理論化の最中に、突如として「パートナーシップ関係」という用語そのものが学界・実務界から後退していった点である。その背景には、2022 年のロシアによるウクライナ侵攻と、国連における対ロ制裁決議への「グローバル・サウス」諸国の対応がある。次節では、この「グローバル・サウス」外交の台頭と、非同盟思想の再構築への転換を詳述する。

[1] 王毅「携手打造人类命运共同体」外交部 https://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zyjh_674906/201605/t20160531_9869871.shtmlwp 参照。

第 3 節：「グローバル・サウス」外交の台頭と非同盟の再編

2022 年のロシアによるウクライナ侵攻を契機に、国連における対ロ制裁決議に対する各国の投票行動は、従来の同盟構造とは異なる「新たな国際政治の分極化」を可視化した。特に注目されたのは、アフリカ・アジア・中南米の多くの途上国が「棄権」もしくは「反対」を選択し、欧米主導の制裁に同調しなかった点である。中国政府とメディアはこの動きを積極的に評価し、「グローバル・サウス」概念を外交の中心に据えるようになった。

この「グローバル・サウス」外交は、従来の「パートナーシップ関係」外交とは異なる論理に基づくように思える。「パートナーシップ関係」外交が主に二国間関係の柔軟な管理を目的としたのに対し、グローバルサウス外交はより明確に「南・南連帯」と「グローバル・ガバナンス改革」を掲げる。そこには、毛沢東時代の「三つの世界論」に回帰するかのような、世界の多極化・非西欧化への中国の希求が読み取れる。

中国外交の言説における「グローバル・サウス」は、単なる地理的な南半球諸国ではなく、「脱植民地主義」「反覇権主義」「開発の権利」を共通の旗印とする政治的主体である。中国はここで、自国を「南の一員」として位置づけ、西側諸国との価値対立ではなく、「発展と主権の擁護」という名目で国際秩序改革を訴えている。このようにして、グローバルサウス外交は「非同盟の再定義」を試みているのである。

重要なのは、この外交スタイルが従来の「パートナーシップ関係」とも、「同盟」とも異なる、第三の国際関係モデルを指向している点である。形式的拘束力のある軍事同盟でもなければ、純粋に経済協力に限定された関係でもない。グローバルサウス外交は、特定の地政学的ブロックを形成するのではなく、共通の歴史的経験（植民地支配・発展の遅れ）と政治的価値観（主権重視・多極秩序）によって結びつけられた「流動的連帯体」として構想されている。

こうして、冷戦後の中国が模索してきた「非同盟」的関係の系譜は、2020 年代に入り、グローバルサウスという名のもとに再編成されつつある。この動きが単なるレトリックにとどまるのか、あるいは実質的な国際秩序の変動に結びつくのか――それは今後の中国外交と、南側諸国の対応次第である。

第 4 節：結論―「非同盟」の未来と「三つの世界」への回帰

本稿では、中国の対外戦略における「非同盟」の変容を、「パートナーシップ関係」外交と「グローバル・サウス」外交の接続と分岐を軸にたどってきた。冷戦後、中国は同盟を否定しながらも、戦略的利益を追求する柔軟な関係構築手段として「パートナーシップ関係」外交を採用し、それを「一帯一路」構想を通じて制度化した。しかし、2018 年以降の米中対立の激化は、このパートナー外交を準同盟的に転化させる圧力をもたらし、非同盟原則は一時的に後景に退いた。

ところが、2022 年のロシア・ウクライナ戦争と、それに対するグローバルサウス諸国の「棄権外交」によって、非同盟の精神は新たな形で再浮上する。中国が提唱する「グローバル・サウス」外交は、従来の非同盟運動（NAM）と同様に、西側主導の国際秩序への批判を基調としながらも、「反覇権」や「脱植民地主義」の精神を、より包摂的かつ能動的な形で再解釈している。

この文脈において、1970 年代に毛沢東が提示した「三つの世界論」が想起される。すなわち、第一世界＝米ソ、第二世界＝日本・欧州、第三世界＝アジア・アフリカ・ラテンアメリカという構図である。当時の三つの世界論は、社会主義・資本主義というイデオロギーを超えた「反覇権的国際連帯」を志向したが、今日のグローバルサウス外交は、まさにその系譜にあるといえよう。ただし、冷戦期と異なるのは、現代の「第三世界」は、イデオロギーではなく、「主権・発展・多極性」という実利的価値で結びついているという点である。

このように見てくると、中国の非同盟戦略は「同盟の拒否」から「関係の柔軟性の追求」、さらに「多極世界の再構想」へと段階的に進化してきたことがわかる。非同盟はもはや単なる選択肢の一つではなく、新たな国際秩序観を基礎づける「戦略的な理念」として再定義されつつある。

今後、グローバルサウス外交が国際社会でどれほどの実効性を持ち得るのかは未確定であるが、それが「非同盟」という語を過去の遺物にとどめず、「第三の道」として今日的意義を与え直していることは確かである。その意味で、「非同盟の行方」は、グローバルサウスと同様に未確定である。

著者紹介

曹鳴 創価大学文学部 助教

●自由投稿：査読論文

対立と共存の起源としての宗教
―宗教紛争の解決のために―

岩木 秀樹 （創価大学非常勤講師）

はじめに

現在、世界各地で紛争が起こっている。多くの紛争はイデオロギー、特に宗教が原因だと思われている。本来の原因は領土問題であるのに、宗教紛争と捉えられることが多い。戦っている人々も、教育や洗脳により、宗教が原因だと思わされている。

近年の研究においても、歴史の中の 1800 近くの暴力的衝突を調査した結果、宗教は 10 %未満しか関わっていなかったとされる。また宗教は、重要な役割を果たしていたが、戦争と暴力的接触の第一の原因であることはほとんどなかったとされる（Norenzayan, 2013=2022:206）。さらに、73 の大きな戦争で、宗教の役割が非常に大きかったのは、3 つのみであるとされる。それは、632 年から 732 年のイスラームの拡大、1091 年から 1291 年の十字軍、16 世紀のローマカトリック教会に対するプロテスタントの宗教改革である（Wade 2009=2011:284）。

星川もいくつかの文献を引用しながら、紀元前 3500 年から最近までの 1763 の主たる武力衝突（戦争・反乱・革命）のうち、わずか 7 %のみが宗教的原因を含んでいるとしている。このように、宗教が戦争の直接原因となることはあまりなく、宗教は戦争を押し進める側面や宗教的意味付けを与える側面が強いといったほうが良いであろう（星川　2018:84）。

本稿では、何が戦争の原因なのかということよりも、原因とされる宗教そのものを、意味や機能の観点から分析し、対立と共存の起源としての宗教を考察していく。

具体的には、まず日本における宗教への偏見と概念規定の問題に触れ、三つの宗教批判を瞥見し、無神論的観点からの批判を考察する。次に、このような批判や宗教護教論を超える第三の視点として進化論的宗教学を取り上げる。そこでは宗教は、人生に意味や安心を与え、秩序や共同性を与えるものとされる。この秩序や共同性に関して、集団としての宗教をさらに細かく分析し、祝祭・共感・共同としての宗教の集団性を見ていく。最後に、集団としての宗教を、共存と戦争の両側面から分析し、宗教間対話の意義を考察する。

１．宗教への偏見と概念の問題

日本において、宗教への評価は高くなく、知識人や教育者、マスコミ関係者に、宗教実践者は少ない。また日常的に宗教に対して「騙されている」「弱い者がするもの」などの言説があふれている。このような状況は、特にイスラーム地域ではあまり見られず、日本の状況はグローバル・スタンダードではない。しかし、日本人に宗教心がないというわけではないが、ここではこの問題は論じない。

確かに、日本において宗教リテラシーは、かなり欠如している。したがって、日本独特の問題もあろうが、宗教自身の定義の問題も存在する。

宗教という用語は、明治時代に、religion（再び結びつけるという意味で、イエスによって人間と神は再び結びつけられたとされる）の翻訳語として採用された。宗教のイメージはキリスト教的なものであり、内面的な心の問題とされた（島薗他　2023:6）。このように、宗教概念は西洋やキリスト教を前提として創られた側面が多く、日本には本来あまりなじまないものであった。

こうした例はほかにもあり、仏教概念でさえ、創られたとされる。仏教は 19 世紀にイギリス人によって発見されたと言われている。19 世紀になって、イギリス人が、植民地支配のために現地人の信仰・慣習を調査する過程で、インド、タイなどアジアにも、キリスト教のキリストに対する信仰のような、仏陀に対する信仰を「発見」し、それを Buddhism と名付け、宗教として研究し始めたのであり、いわば「仏教の創造」が行われたのである（松尾　2022:13）。

２．宗教批判

このように日本において、宗教への偏見や概念の問題が存在するが、世界においても宗教批判が当然存在する。

宗教批判には大きく分けると、三つの立場が存在する。第一は世俗主義であり、公的な領域から宗教的要素を分離する政治的次元における宗教批判である。第二は、結婚式や葬儀などを非宗教的な儀礼によって代替しようとするもので、日常生活における実践的宗教批判と言える。第三は、無神論であり、神やその他の超越的なものを否定する哲学的・理論的宗教批判である。無神論には、不可知論、虚無主義、共産主義などが含まれている（石川　2022:96-97）。

無神論の中でも、強い批判をしているのがドーキンスであろう。彼は、神は人間が創ったものであり、夢想と捉えている。また以下のような問いを立てて、宗教を批判している。宗教的行動は何のためだろう？なぜ

人間は、断食し、跪き、ひれ伏し、自分を鞭打ち、壁に向かって熱狂的に首を振り、十字軍に加わり、人生を消費し、極端な場合には人生を終わらせてしまうかもしれない犠牲の大きな行いにふけるのだろう？（Dawkins 2006=2007:246）

さらに彼は、宗教が内部集団と外部集団を分断させているとも主張する。宗教はそれ自体として害はなくとも、その理不尽で、慎重に育まれた「内集団を好み、外集団を避ける」という差別意識という人間の自然の傾向に、意図的かつ洗練された形でつけ込む。人間には宗教がない場合でさえ、サッカーのライバルチームのファン同士の対立など、内集団へは忠誠を尽くし、外集団とは反目しあう傾向がある。しかし、宗教は少なくとも以下の三つの方法で被害を増幅し、悪化させる。宗教について自分なりの判断を下す前に、子供にラベルを張る。学校を分離する。異教徒との結婚をタブーとする、ということが見られるのである（Dawkins 2006=2007:380-383）。

３．宗教批判と擁護を超えて

このような無神論からの宗教批判があり、神は人間が創った妄想との立場である。信仰学としての神学と、学問としての宗教学を分離しないのは、占星術と天文学を区別しないようなものである、との批判もある（藤原　2023:7）。

このような無神論とは真逆の立場として、知的な設計者としての神による世界創造を主張するID（インテリジェント・デザイン）説を唱えるキリスト教原理主義者がいる。また原理主義者の中には進化論を否定する者も存在する。

このような両極端の立場に対して、第三の道は、科学と宗教の和解や補完、統合であろう（入江　2010:24）。少なくとも、近代以降の宗教と理性の分離や対立を低減化する必要がある。次のような進化論的宗教学の観点からの考察は、いわばこの第三の道に近いであろう。

この進化論的宗教学の観点によれば、宗教を実践する集団は生存上有利だったと捉える。宗教行動が道徳意識を高め、社会の結束力を強め、初期の人間社会の存続にとって重要であった。宗教は社会の質を高め、戦いを価値あるものにし、社会を守るために命を投げ出させる。ほかの条件が同じなら、宗教的傾向の強い集団は結束力が強くなり、成功した集団はより多くの子孫を残す。宗教行動を促進させる因子は世代を経るごとに勢力を増し、やがて人類全体に広がったのだろう。

しかし当然、進化論的宗教学に対して、信仰者と反信仰者の両者からの反論が来よう。信仰を持つ人は、進化によって人間精神が宗教を受容するようになったという考えを歓迎しないだろう。また他方、宗教を理性の進歩に対する妨げとみなす人は、宗教行動が進化したのは、原始社会と子孫に重要な恩恵を与えたからだという考えを認めないかもしれない（Wade 2009=2011:8-13）。

しかし、このような信仰者と反信仰者の立場を架橋するような第三者の視点は今後重要となるであろう。宗教実践者と理性とをつなぐ役割を次章以下でさらに見ていきたい。

４．宗教の意味と役割

宗教の意味と役割として、ボヤールはいくつかに分けている（Boyer 2002=2008:9-10）。第一に、宗教は意味や説明を与えるものである。人間は、不可解な自然現象を説明するために宗教を創り出した。宗教は、夢や予知といった不思議な体験やものごとの起源や、なぜ災いや苦しみがあるのかを説明する。

ウェイドによれば、宗教は無数の人びとに人生の意味を与えてきた。耐えきれないような恐怖、飢饉、病気、災害や死などに対して、宗教は希望の源泉だった。さらに、宗教は超自然の世界を示し、人はこの世にひとりでいるのではないと説き、死後の世界があると教える。この世で正しく生きた人や、この世の苦難の埋め合わせのために、死後にこそよりよい生があると約束する宗教も多いのである（Wade 2009=2011:4-5）。

第二に、宗教は安心や安らぎを与えるものである。宗教的説明は、死を耐えられるものにし、不安を和らげ、世界を心安らぐものにする。

また心身を活性化させる宗教の役割もある。祈りを唱えると、中脳辺縁系ドーパミン（快感や多幸感を高めるホルモン）経路が活性化することもある（Sapolsky 2017=2023:346）。また、宗教は人間の創造力の現れという見方もできよう。音楽は脳の聴覚を司る部分に訴える。詩は言語能力、舞踏はリズムと運動、芸術は視覚を司る部分に訴える。宗教はこれらすべての部分を刺激することによって、人の心に生じうる最も深い感情を呼び起こし、自分の利益だけではなく、より価値のある、社会や文化や文明の健全な存続に目を向けさせる側面もある（Wade 2009=2011:324）。

第三に、宗教は社会に秩序を与え、共同性や集団力をもたらすものである。宗教は社会をまとめ、特定の社会秩序を維持し、道徳を支える。この第三の側面については次章でさらに詳しく論じる。

５．集団としての宗教

(1) 祝祭としての宗教

ここでは、祝祭、共感、共同に分けて考察するが、これらは相互に影響を及ぼしている。　まず祝祭について分析する。

チンパンジーの場合は、緊張緩和の手段は複数の個体が接触しておこなう毛づくろいであり、これによって脳内に「脳内麻薬」と呼ばれるエンドルフィンが分泌され、幸福感が増す。直接接触を必要とする毛づく

ろいでは、より大きな集団のレベルで生じる緊張を緩和することは不可能であった。そこで、大規模な集団の緊張緩和および抑止の手段として、笑いや食物分配が必要になった。これらによって、人間の先祖は大きな社会を維持することができるようになった。

人間の先祖は霊長類のなかでもきわめて脆弱で傷つきやすい存在であり、そのため大きな集団で生きることによって、より生存率が上昇した。こうした集団の規模の拡大は、内部の相互作用や個体間の関係を複雑にし、それが高度な知的能力の発展を促し、技術の開発や象徴作用を可能にした。そうしたなかで、大きな獲物を仕留めたときには、集団全体で喜びをわかちあい、祝祭というべき空間が現出した（竹沢　2023: 41-42,61）。

宗教の起源にあったのは、共同性の経験であり、祝祭とは自分たちの存在の条件を再確認する行為であると同時に、五感を刺激することで、生きることの喜びと集団であることの喜びを極大化する行為であった。

宗教の起源は、集団に統一感と帰属意識を高めるための祝祭にもあった。さらにホモ・サピエンスの誕生とともに死者の存続や生命原理の観念が付け加えられた。それによって宗教はより複雑な形態をもつようになったのである（竹沢　2023: 366,54）。

(2) 共感としての宗教

人間を最も親切にしているメカニズムと残酷にしているメカニズムは同じであり、それは共感する能力であろう（Bregman 2020=2021 下、訳者あとがき:244）。

人間の生存確率を高めるために、様々な人々の力を借りたり、共感力を高めてたりして、集団の規模を大きくした。人間は物質欲求と同じくらい、仲間からの承認欲求が強いので、社会性を高め仲間を作った。それは同時に、集団の内と外を区別することにもなり、集団の仲間を思いやるがゆえに、集団の外に敵を作るようになった。共同体を大きくするために、発達した共感力が、方向を変え外への敵意となった。霊長類学者の山極寿一は、戦争の起源を、共感力の暴発と言っている。

高い身体能力を持たない人類の祖先が生き延びるために獲得した社会力が、共感力であった。しかし、それが言語による抽象化や、農耕牧畜による排他的な所有権と結びつき、他集団に対する暴力の引き金にもなった。集団の結束力を、言語や宗教などによって高めた結果、内部と外部集団の軋轢が一層大きくなり、戦争に結びつくことにもなった（山極　2023:137,169,215）。

(3) 共同としての宗教

宗教は個人の慰めにもなるが、宗教が歴史上重要なのは、その社会的な力ゆえである。宗教の名のもとに、飢えた人に食物が与えられ、病の人は癒され、慈善団体や病院が設立されてきた。

宗教は、共同体のメンバーが互いに守るべき道徳規範を示し、社会組織の質を維持する。また同じ目的に向けた深い感情的つながりをもたらす儀礼をつうじて、人々を束ね、集団で行動させるのである（Wade 2009=2011:4-5）。

さらに、言葉が人々をつなぎ合わせる接着剤になった。それ以上の接着剤は、芸術や宗教であり、より大きな集団を結びつける装置であり、共通な物語を持てるようになった（山極、小原 2019:47-48）。

社会性の高い宗教は、見知らぬ他人からなる大規模集団内での協力を促進した。凝集力の高い道徳的共同体を作りあげ、共有する超自然的な裁きという聖なる絆によって結びつけられていった。

これらの拡大を続ける集団は、社会的団結力が強く、人口の増加をもたらす高い出生率を有し、改宗者を惹きつける強い能力は、しばしば他の集団を犠牲にしてさらなる拡大をもたらした。集団が拡大すれば、その成員は集団の宗教的信念と実践を受け入れていき、最終的には、世界宗教という形で、最高潮に達することにもなった（Norenzayan, 2013=2022:10-11）。

身体的コミュニケーションの限界は 150 人位で、もっと大きい集団で人間は生きなくてはならなかった。その時に人々をつないだのは宗教だった。しかし個々の宗教が特徴的な倫理を強めたがゆえに、その集団の外の人たちを排除してしまう結果にもなった。ある宗教に特有の倫理が強化されたときに、それを受容しない外部集団が排除される場合もあった（山極、小原 2019:68-70）。

信仰を共有する集団はより団結力の強いものとなるために、他集団との競争の際にも有利になる。戦争や様々な競争において、他者や社会に利益をもたらす向社会的宗教を持つ集団が、そうでない集団より有利となるので、そのような宗教は世界中でますます広まることになったのである（藤井　2022:281）。

(4) 共存と戦争の宗教

宗教は、戦争の動員の道具にもなり、時には直接的に戦争原因にもなった。試練にあい、それに耐えることの意義を説くことは多くの宗教にある。また宗教が聖戦を説いて敵の命を奪うことを促すことも、歴史上しばしば起こった（島薗他　2023:163）。

だが、共存と対立の宗教の両側面を見る必要がある。宗教が戦争原因として語られることは多いが、宗教は対立を生み出すこともあるが、同時に対立を減らす可能性も有している（Norenzayan, 2013=2022:210）。

宗教は生の喜びの表現であり、祝祭などを通じて、共感・共鳴・共苦を分かち合った。また人をまとめる原理としての共同・共存のエシックス（倫理）としても機能した (山極、小原 2019:14)。

このように、宗教は、生の喜びや分かち合いでもあり、共存や集団をまとめる倫理でもあった。ただ、問題はその倫理の中身である。集団の純粋性や優越性を強調するような倫理であれば、他の集団に排他的に働く。反対に隣人愛を広く適用するような寛容を大切にする倫理であれば、集団の違いを超える力になろう（山極、小原 2019:69-70）。

現在、世界中で排他的な被害者意識が蔓延している。自分たちは被害者で、敵は彼らで、彼らにより仕事や税金が奪われている、と訴えている。自分たちは被害者なので、少しぐらい暴力を使ってもよいだろうと、自己正当化をしている。自らの痛みを暴力によって解消してはいけないのである。

さらに差異へのこだわりも広がっている。人間には、民族やジェンダー、宗教、階級などの差異へのこだわりという一本の矢が刺さっている。これらの差別意識、差異へのこだわりを克服することこそ、現在の喫緊の課題であろう（池田　1996:21-30）。

被害者意識や差異へのこだわりを超える宗教の隣人愛や慈悲が求められている。大きな集団は宗教にとっても、強い武器ともなった。この集団をより開かれた地球的視点から考えることも重要であろう。自宗教のみの閉鎖的な視野ではなく、宗教間の対話や、宗教を超える視点も今後必要になってくるであろう。そこで、次章では宗教間対話の意義を考察する。

６．宗教間対話の意義

宗教間対話の意義として次の四つが考えられる (星川　2006:35-36)。第一に、宗教が絡む戦争の抑止や早期終結など諸宗教が協力して様々な貢献ができる。第二に、他宗教を知ることで、自宗教を、他宗教の視点を通してさらに深く理解できる。第三に、宗教には時間とともに自己硬直化する傾向があるが、他宗教との対話を通して硬直しがちな自宗教にダイナミズムや生命力を与えることができる。グローバル化が進む現代においては、積極的に他宗教の信者と対話しながら、自宗教を見直すことは賢明なことであろう。第四に、多種多様な宗教が対話することで、人類はこれまでになかった新時代の新たな「宗教」を生み出すことになるかもしれない。実際の宗教史でも多くの、シンクレティズム（宗教混交）が見られ、今後も見られる現象であろう。したがって宗教間対話によりグローバル時代の新たな段階の「宗教」が誕生する可能性も否定できない。

宗教や文化の複数性の中で、宗教や無宗教、その他の文化の多様性に配慮しながら、「宗教間経験」の概念を用い、複数宗教からの思考形式という共存も試みられている。「宗教間経験」とは、各宗教の上にメタレベルの宗教を想定し、そのメタレベルの宗教に関わる経験を考えることではない。内在的には、どこまでも自身の宗教、文化、無宗教の経験でありながら、それにとどまらないといえる経験なのである (濱田　2005:125,128)。

宗教間対話により、自宗教の枠組みを超えて、現実の様々な問題に対処しながら、自宗教をも深化することができるのである。

おわりに

現在、世界では暴力が蔓延し、排他的志向や経済至上主義がはびこっている。これらを超克する視点を多くの宗教は説いている。「なぜ生きるのか、どうすれば幸福になるのか、平和の条件は何か」などを追求する宗教の果たす役割は重要であろう。

宗教には「いま苦しんでいるものこそ幸せである」「悪人こそが救われる」というように、世間的な価値とは別の価値が存在する。そのような価値観を提示できるからこそ、宗教の存在意義があろう（島薗他　2023:48）。

だが、宗教が動員の道具とされ、戦争原因にもなり得た。それは、そもそも宗教が持っている共同性、集団性から来るのであろう。宗教は生の喜びの表現であるとともに、人をまとめる倫理でもあった。まとめる倫理は、戦争にも効果をもたらした。

今後は、自集団の人びとのみを救うのではなく、まとめる範囲を地球大、宇宙大に拡大し、またまとめる倫理の中身こそ吟味することが重要であろう。自宗教を超えて諸宗教の通底する側面を見据えるとともに、排他性ではなく、隣人愛や慈悲の精神を受け継ぎながら、宗教の内実を問う必要があろう。

参考文献

・Bregman, Rutger, 2020, Humankind: A Hopeful History. （=2021, 野中香方子訳『Humankind 希望の歴史』上下、文藝春秋。）

・Boyer, Pascal, 2002, Religion Explained: The Human instincts that Fashion Gods, Spirits and Ancestors, Vintage. （=2008, 鈴木光太郎、中村潔訳『神はなぜいるのか？』NTT 出版。）

・Dawkins, Richard, 2006, The God Delusion. （=2007, 垂水雄二訳『神は妄想である　宗教との決別』早川書房。 ）

・Norenzayan, Ara, 2013, Big God: How Religion Transformed Cooperation and Conflict, Princeton University Press. （=2022, 藤井修平他監訳『ビッグ・ゴッド　変容する宗教と協力・対立の心理学』誠信書房。）

・Sapolsky, Robert M., 2017, Behave: The Biology of Humans at Our Best and Worst.（=2023, 大田直子訳『善と悪の生物学　下』NHK 出版。）

・Wade, Nicholas, 2009, The Faith Instinct: How Religion Evolved and Why It Endures.（=2011, 依

田卓巳訳『宗教を生み出す本能　進化論からみたヒトと信仰』NTT 出版。）
・池田大作, 1996, 『21 世紀文明と大乗仏教 海外諸大学講演集』聖教新聞社。
・石川明人, 2022, 『宗教を「信じる」とはどういうことか』筑摩書房。
・入江重吉, 2010, 「宗教と進化論」『松山大学論集』21 巻 4 号、松山大学。
・島薗進他著, 2023, 『徹底討論！問われる宗教と“カルト”』NHK 出版。
・竹沢尚一郎, 2023, 『ホモ・サピエンスの宗教史　宗教は人類になにをもたらしたのか』中央公論新社。
・濱田陽, 2005, 『共存の哲学　複数宗教からの思考様式』弘文堂。
・藤井修平, 2022, 「監訳者あとがき」、Norenzayan, Ara, 2013, Big God: How Religion Transformed Cooperation and Conflict, Princeton University Press. （=2022, 藤井修平他監訳『ビッグ・ゴッド　変容する宗教と協力・対立の心理学』誠信書房。）
・藤原聖子, 2023, 「宗教『学』」をめぐる論争の変遷と現在－国際学会のアイデンティティ・ポリティクス－」『東京大学宗教学年報』XL、東京大学文学部宗教学研究室。
・星川啓慈, 2006, 『対話する宗教－戦争から平和へ－』大正大学出版会。
・星川啓慈, 2018, 「宗教は戦争の原因になりうるか？」『世界平和研究』219 号、世界平和教授アカデミー。
・松尾剛次, 2022, 『日本仏教史　釈迦の教えから新宗教まで』平凡社。
・山極寿一, 2023, 『共感革命　社交する人類の進化と未来』河出書房新社。
・山極寿一、小原克博, 2019, 『人類の起源、宗教の起源　ホモ・サピエンスの「信じる心」が生まれるとき』平凡社。

著者紹介

現在、創価大学・神戸学院大学非常勤講師、東洋哲学研究所研究員。専門、平和学・中東イスラーム学・国際関係学。単著、『戦争と平和の国際関係学－地球宇宙平和学入門－』論創社、2013 年、『中東イスラームの歴史と現在－平和と共存をめざして－』第三文明社、2018 年、『共存と福祉の平和学－戦争原因と貧困・格差』第三文明社、2020 年（岡倉天心若手奨励賞受賞）、『きちんと知ろうイスラーム』鳳書院、2022 年、『幸福平和学－暴力と不幸の超克－』第三文明社、2024 年、『人はなぜ争うのか－戦争の原因と平和への展望－』鳳書院、2025 年。

●自由投稿：査読論文

日本における「一帯一路」構想の実務的研究
～日中一帯一路促進会訪中団の実証分析～

青山英明 （南京大学博士課程）

摘要

本稿は、2025 年 3 月に実施された日中一帯一路促進会訪中団の実務調査をもとに、日本の一民間団体が「一帯一路」構想において果たす役割と協働可能性を検証したもの。今次訪中は政府補助を一切受けず、民間の中立的な立場で北京、常州、上海などを訪問し、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、中国政府機関、地方企業などとの交流を通じて実務的な協働パターンを模索した。主な発見として、①民間交流が日中経済協力の新たな軸となり得ること、②地方都市が日系企業進出のハブとしての可能性、③第六次産業やハイテク分野での協働チャンスが顕在化していることが挙げられる。

キーワード ：一帯一路構想；民間交流；日中協力；地方経済；実務研究

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

中国が 2013 年に提唱した「一帯一路」構想は、13 年を経た現在でも、偏向報道によるネガティブなイメージが強い。反面、2023 年 10 月の一帯一路 10 周年ハイレベルフォーラム以降、中国は「小さくて美しいプロジェクト」をキーワードに民間参画型の協働を推進しており、日中間においても民間の団体や企業を主とするビジネスチャンスが増加している。本稿は、一般社団法人一帯一路促進会（以下「同会」）が 2025 年 3 月に実施した訪中団に同行したフィールドワーク経験に基づき、課題を再考した：

１）民間団体が「一帯一路」構想における役割はどのように位置付けられるか

２）今後の日中間の実務的協働パターンはどのように形成され得るのか

３）地方や、新興産業における日中協働を中国側はどのように捉えられているのか

1.2 調査方法と範囲

今次訪中は、中国共産党対外連絡部（以下「中聯部」）の招請を受け、2025 年 03 月 24 日から 29 日まで北京、常州、上海を往訪した。往訪先は、AIIB などの国際機関、中国政府省庁、地方政府（常州市）、企業（大手企業・中小企業・スタートアップ）、学術機関など計 13 機関である。往訪同行時では、面談、フィールドワーク、先方が提示した文書の分析等を組み合わせ、中立的な立場から民間団体が実務面で果たし得る役割を観察した。また今次訪中は政府資金を一切受けず自費で実施された点が、民間交流の純粋性は担保されていると言える。

2. 日中民間交流の実務的展開

2.1 国際機関との協働可能性：AIIB の事例

今次訪中は 3 月 24 日、アジアインフラ投資銀行（AIIB）を訪問し、企業戦略部門との面談でリアルな知見を得た：AIIB は 2023 年現在 92 か国が加盟し、主にグリーンエネルギー、交通インフラなど 4 分野に投資を集中している。特に「小さくて美しいプロジェクト」と称される中小規模プロジェクトへの投資が活発化しており、民間資金の動員にも積極的である。日本企業の参画に関しては、要旨が明示された：

１）提案のプロセス ：日本のパートナーシップオフィサーを通じた事前調整が必要；

２）リターンの見通し：同行はポートフォリオ全体の 15 %を海外投資に回し、グリーンエネルギープロジェクトでは 7 %前後のリターンを見込む；

３）同行は日系大手証券とも債券発行で協働した実績があり、日本の金融機関との協業モデルが既に確立されている点が確認できた。

2.2 日系企業にとって中国の地方都市の機能性：常州市を事例に

今次訪中では、地方都市経済の実態を観察するため意図的に北京、上海などの一級都市を避け、地方都市の中でも成都や蘇州など日本ではなじみ深いエリアを外し常州当局と面談した。同市では以下の取り組みが確認できた：１）日系企業誘致への注力 ：すでに 650 社以上の日系企業が進出しており、住友電工、デンソーなど大手企業も拠点を置いている；２）政策面の支援：市政府は「双方向協業」を掲げており、日系企業の現地雇用・技術移転を積極的に支援している。特に「第六次産業」（農業×加工×流通の複合産業）を注視しており、潤土果蔬専業合作社などの成功事例が全国的なモデルとなっている；３）生活環境の整備：日系飲食街の整備、日本との直行便開設など、日本人居住者を想定した環境整備が一級都市をベンチマークに進んでいる；上記種々の取り組みから、地方都市においても日系企業はある程度歓迎されており、特に長江デルタでは、常州など日本で一般的にはまだ必ずしも認知度合いが高いとは言えない地域でも、十分に協働の可能性を有していると言えよう。

2.3 新興産業分野のビジネスチャンス

2.3.1 スタートアップのエコシステム：中関村を事例に

中関村科学技術パークでは、267 社の上場企業が集積し、AI、医薬、再生可能エネルギーなどの分野で研究開発が進められている。今次訪中では、启迪控股（TUS HD）など、一流大学傘下のインキュベーションセンターと面談し、また５社ほどスタートアップ企業にピッチを頂いた。同パークからは協働案が提示された：

１）日中共同インキュベータ：日本の大学との連携によるスタートアップ育成プログラムの共同運営への参画；

２）ハイテクファンドへの参画 ：300 億元超の投資ファンドに日本企業も参画可能；特に、「両国双園」モデル（日中のテクノパークの相互連携）は具体的な協働フレームワークとして提起された；

３）ハイテクフォーラムへの参加：2007 年から継続開催されているグローバルな科学技術イノベーション交流・協力に向けた国家級プラットフォームである中関村フォーラム（ZGC Forum）への参加や、日系企業のさらなる誘致を同会に依頼された。民間企業のみならず、民間団体が今後、実務へ取り組む好機を有している事例と言える。

2.3.2 グリーンエネルギーとクリーンテクノロジー

未上場企業である太平洋電力設備集団の、中国の鉄道網整備に対応した高効率変圧器の生産実績が紹介された。同集団は中国国内マーケットシェアの６割超を占めており、保障期間の長さ（舶来品の倍に相当する３０年間）と価格競争力（舶来品の４分の１程度）で優位性を有している。同社オーナーから日本マーケットへの興味を示された。また、常州はソーラー発電と農業の複合利用（上層発電、下層農作）が実証されており、持続可能な地域開発モデルとしての可能性を有している。

2.4 政府機関との政策的連携

中聯部と中国国際貿易促進会（CCPIT）の面談では、「3 共 5 通」原則（共商・共建・共享、政策溝通・インフラ連通・民心相通・経貿暢通・資金融通）が日中協力の基軸として強調された。CCPIT は、第 3 回サプライチェーン博覧会への日系企業誘致を申し出し、具体的なマッチング体制の整備を同会に求めた。

3. 民間交流の課題と展望

3.1 認知格差と温度差

日本国内では「一帯一路」構想に対するネガティブキャンペーンが根強い反面、中国現地を調査した限りでは、中国側からの協働意欲が非常に高いことが確認された。常州市では市長はじめほぼ上役総出で今次の民間訪中団を出迎え、中関村では管理委員会の副主任が 5 時間付きっきりで対応した。日系企業の進出に対する積極的な姿勢がうかがえる。日中の協働に対する姿勢の落差は、日本の偏向報道とフィールドワークの不足に起因すると、今次訪中時にある日本の要人から指摘された。

曰く「日本の中国問題の専門家の方はコロナ後、9 割訪中しないし、顔を見て話さない」。

3.2 民間団体の役割の再考

同会の実践的な活動から、現況で民間団体が果たせる役割は少なくとも 3 点が考えられる：

１）中立的なブリッジ役：政府主導の協力とは異なり、民間のニュートラル性を活かした実地踏査、視察、イベントを通して互恵関係を構築する際の調整役として；

２）マッチングプラットフォーム：AIIB や地方政府との接点を整理し、中小企業の参画障壁を下げ得るのではないか；

３）情報伝達機関 ：定期訪問、定点観察を通し現地の実態を客観的に伝えることで、経済面で実務の一助になりうるのではないか。

4. 終わりに

本稿は、同会訪中団の実務調査を通じて、民間主導の協働パターンの可能性を実証した。改めて気づいた点は：

１）民間団体が中立的立場で実務的な協働を推進するには、日本国内の認知改善に向けた情報発信は不可欠である；

２）地方都市（常州市など）は日系企業進出のハブとして機能し得るが、現地の制度・文化に合わせたローカル化戦略が必要であり、民間団体は緩衝材になり得る；

３）第六次産業、ハイテク、グリーンエネルギー分野において、日中協働の具体的なチャンスが多数存在しており、中小企業が積極的に参画できる環境整備が民間団体の役割として期待されるところである；

今後の課題としては、同会が今次訪中で得られた 10 件近い協働案件の後続検証と、長期的なパートナーシップ構築のためのメカニズム設計の観察が挙げられる。また、同会の活動をはじめ今後もでき得る限り、フィールドワークに基づく観察と検証を継続することと致したい。

著者紹介

青山英明 南京大学博士課程在学中。日系証券、英国系コンサル、北京系 PE を経て、浙江系リゾート運営会社の日本代表として在職中。並行して大学で講義「最新中国ビジネス事情」を担当する。

●学会誌「グローバルアジアレヴュー」執筆要項

掲載論文を公募いたしますのでご希望の方は、下記を参照の上、事務局までお知らせください。

1、公募対象者：学会会員
別途定める査読委員会の査読を経て、掲載いたします。
但し、学会執行部より別途依頼する場合にはその限りではありません。

2、公募内容：見開き２ページ掲載
①原則、論文形式といたします。
②ジャンル：政治・経済・文化・国際関係
③文字数：3500 字程度（図表がある時はそれに相当する文字数を減数ください）
④著者紹介：写真及び紹介文 70〜80 字

3、データ形式：Word、Powerpoint、PDF 形式の場合には、事務局で文字データに変換します。
手書き原稿は原則受付いたしませんので、ご注意をお願い致します。

4、送付先：global.asia.review@gmail.com

5、原稿締切：HP 等でご案内します。
【お願い】論文原稿送付前に、掲載希望者はメールで「投稿希望」とお知らせください。

グローバルアジアレビュー編集委員　佐野光彦（神戸学院大学）